

# 静岡県企業の 内部留保と利益配分の動向

令和7年5月15日  
東海財務局 静岡財務事務所

# 調査概要

|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 調査の目的 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 新型コロナウイルス感染症から経済活動が正常化するに伴い景気の回復が継続し、経済の成長と分配の好循環の実現が期待されているところである。このような中、企業は景気動向や様々な経済的ショックを経験し、企業の持続可能性のため、生み出された付加価値の用途の最適化を図っていると思料する。</li><li>・ このため、静岡県内企業における内部留保と利益配分（付加価値の用途）の動向について、法人企業統計調査などの統計情報を活用して整理・分析し概観することとした。</li></ul>                                                                                                 |
| 利用データ | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 法人企業統計年次別調査（金融業、保険業を除く）（静岡県分）<br/>＜出典：財務省より提供を受けた調査票情報を基に静岡財務事務所において作成＞</li><li>・ 法人企業景気予測調査（静岡県）のうち「今年度における利益配分のスタンス」<br/>＜出典：東海財務局静岡財務事務所＞※2012年以前は10-12月期調査、2013年以降は1-3月期調査</li></ul> <p>【参考】回答企業数（法人企業統計年次別調査（2023年度））<br/>静岡県：594社（製造業232社、非製造業362社）</p>                                                                                |
| 用語の定義 | <p>【内部留保（ストック）】<br/>利益準備金＋積立金＋繰越利益剰余金</p> <p>【内部留保（フロー）】<br/>当期純利益－（中間配当金＋配当金＋役員賞与（2006年度以前））</p> <p>【キャッシュフロー】<br/>内部留保（フロー）＋減価償却費（特別減価償却費を含む）</p> <p>【設備投資】<br/>調査対象年度中の有形固定資産（土地除く）増減額＋無形固定資産（ソフトウェア含む）増減額<br/>＋減価償却費（特別減価償却費を含む）</p> <p>【付加価値】<br/>営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与（2007年度以降）＋従業員給与<br/>＋従業員賞与（2007年度以降）＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃貸料＋租税公課</p> <p>【労働分配率】<br/>従業員人件費/付加価値</p> |

# 調査結果概要

## ◆売上高・当期純利益の推移

- ・ 全産業の売上高と当期純利益の推移をみると、リーマンショックを境に売上高の回復が緩やかであることに対して、相対的に当期純利益の改善が大きい。

## ◆利益配分の動向（付加価値額比）

- ・ 内部留保と株主への配当金は上昇しているなか、設備投資はおおむね横ばい、最も割合の高い人件費等は抑制傾向。

## ◆利益配分先

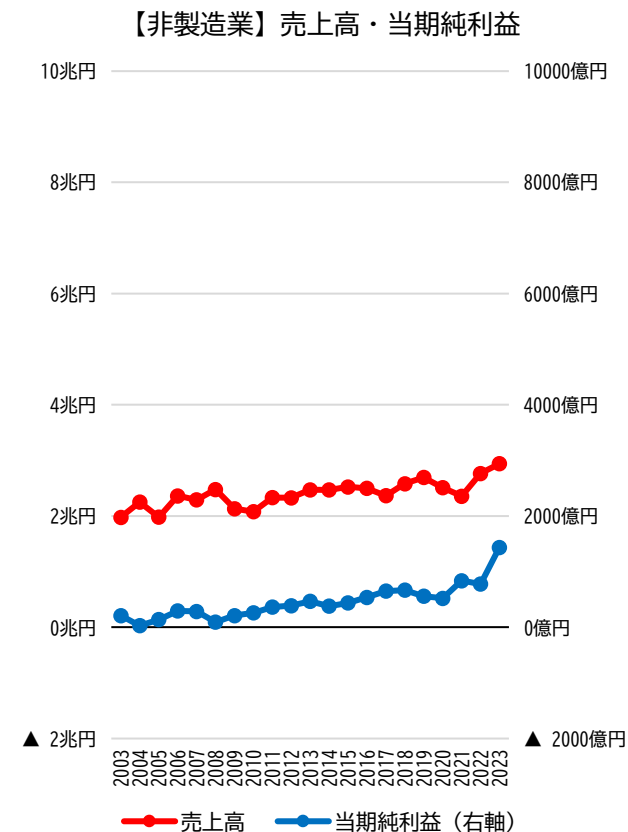
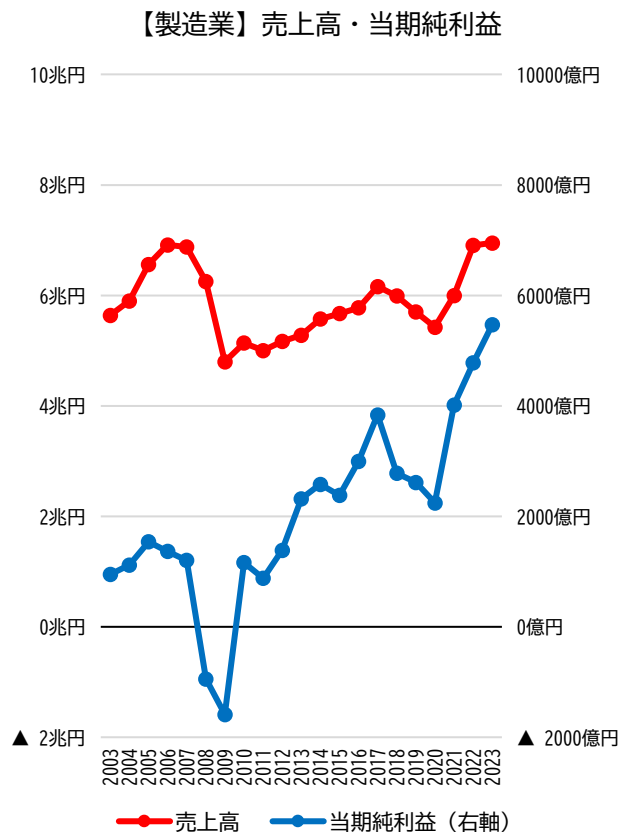
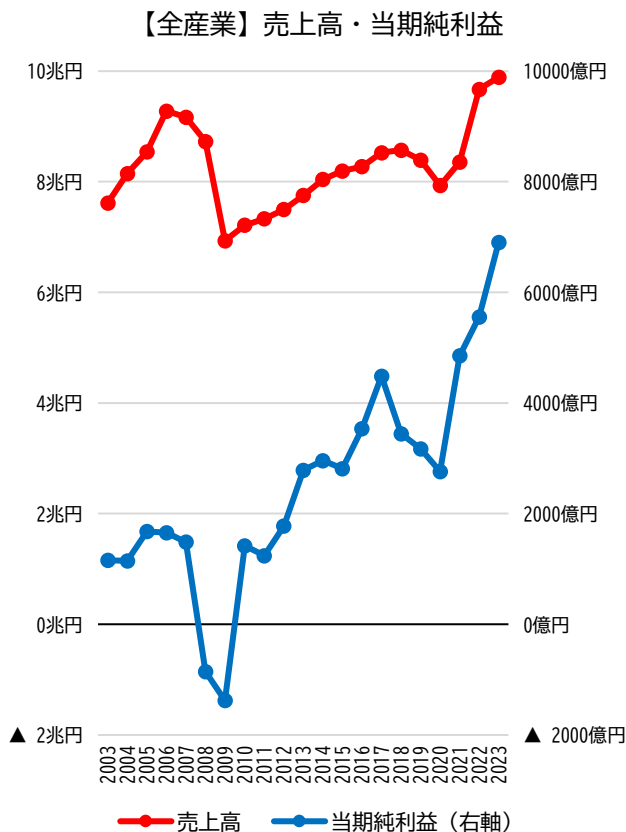
- ・ 株主への還元 製造業は緩やかに増加、非製造業はおおむね横ばい。
- ・ 設備投資 製造業は減価償却以上の投資額であるが、リーマンショック前の水準に達せず。非製造業はおおむね減価償却費の範囲内の投資額。
- ・ 内部留保 製造業・非製造業とも大幅に増加。
- ・ 従業員への還元 従業員人件費は、製造業が横ばい、非製造業はこのところ増加。  
労働分配率は、製造業・非製造業とも付加価値額の増加により低下。

## ◆利益配分のスタンス

- ・ 設備投資を重視する傾向が続く中、従業員への還元を重視する回答が増加。

# 1. 売上高・当期純利益の推移

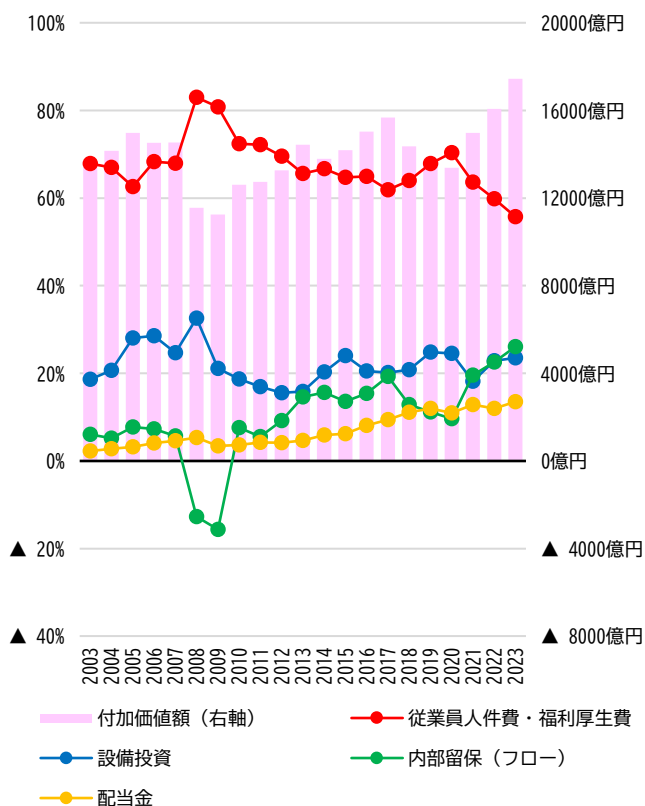
- 全産業の売上高と当期純利益の推移をみると、売上高はリーマンショック時に減少して以降は緩やかに回復を続けており、直近ではリーマンショック前を上回る水準まで回復。一方、当期純利益はリーマンショックや新型コロナにより一時的な減少がみられたものの大幅に増加。
- リーマンショックを境に売上高の回復が緩やかであることに対して、相対的に当期純利益の改善が大きい。



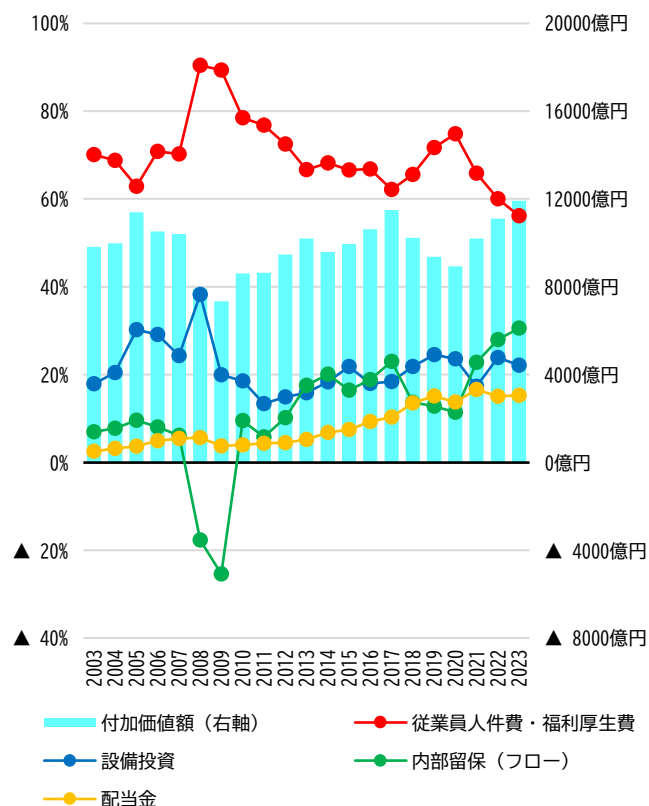
## 2. 利益配分の動向（付加価値額比）

- 全産業の利益配分先について、付加価値額対比でみると、内部留保と株主への配当金は上昇しているなか、設備投資はおおむね横ばい、最も割合の高い人件費等は抑制傾向。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに全産業と同様の傾向がみられる。

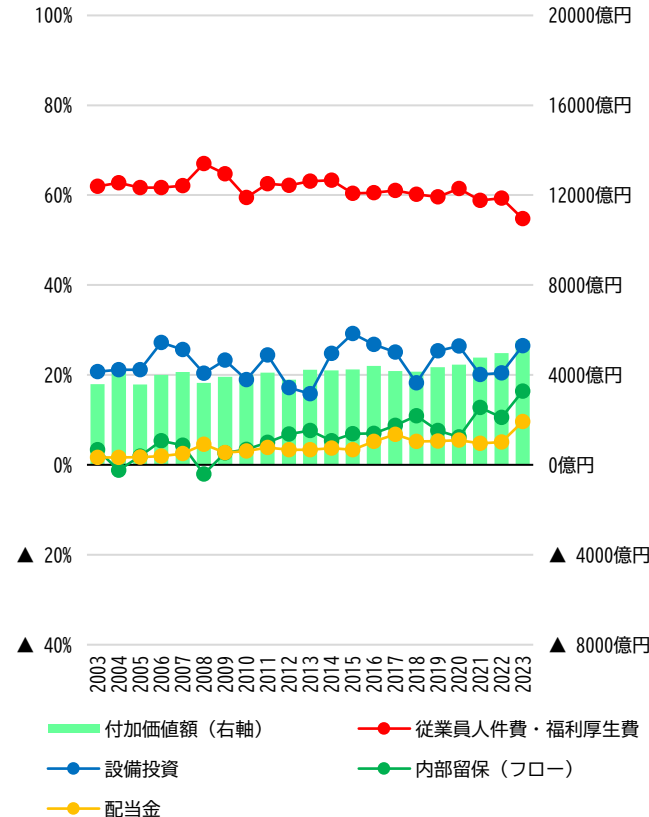
【全産業】利益配分（付加価値額比）



【製造業】利益配分（付加価値額比）



【非製造業】利益配分（付加価値額比）



（注）出典：財務省「法人企業統計年次別調査」

※財務省より提供を受けた調査票情報を基に静岡財務事務所において作成

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与（2007年度以降）＋従業員給与＋従業員賞与（2007年度以降）＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃貸料＋租税公課

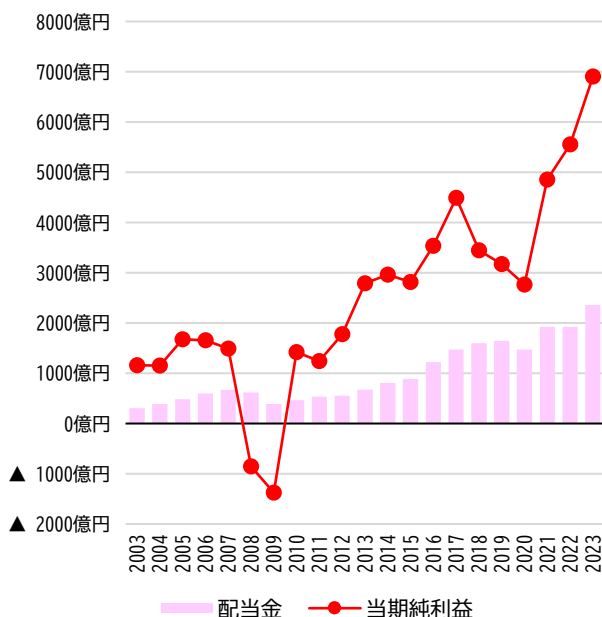
内部留保（フロー）＝当期純利益－（中間配当金＋配当金＋役員賞与（2006年度以前））

設備投資額＝調査対象年度中の有形固定資産（土地除く）増減額＋無形固定資産（ソフトウェア含む）増減額＋減価償却費（特別減価償却費を含む）

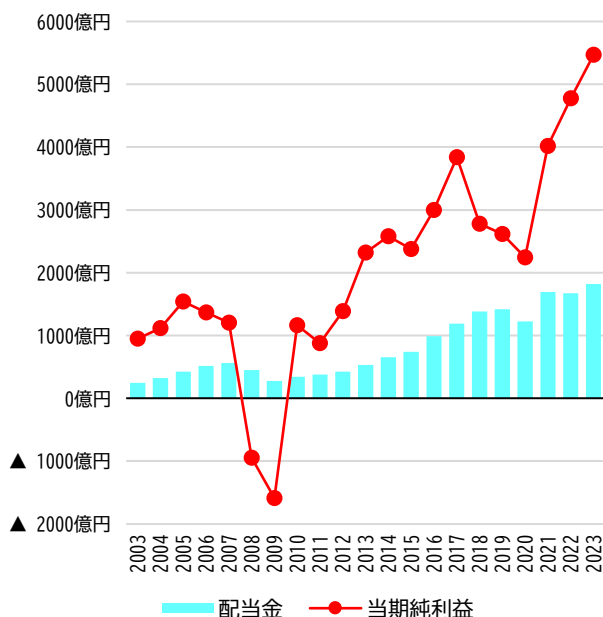
### 3. 株主への還元（配当金）

- 製造業では、リーマンショック時に株主への配当金が減少したものの、それ以降は緩やかな増加傾向となっている。
- 非製造業では、株主への配当金はおおむね横ばいとなっている。

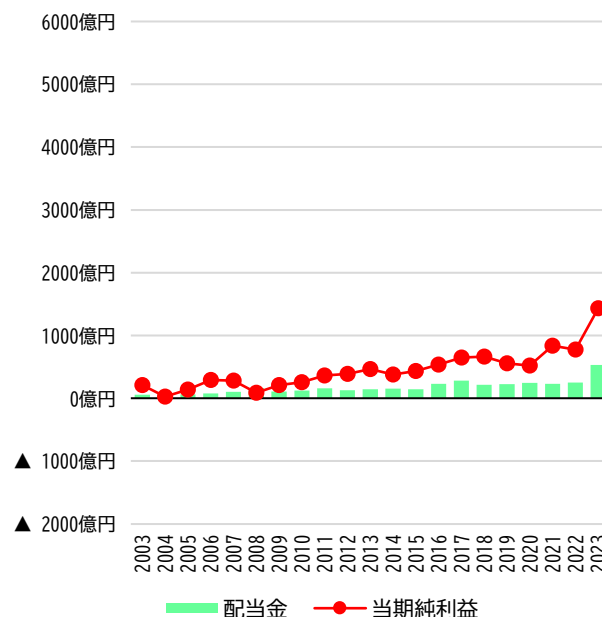
【全産業】株主への還元



【製造業】株主への還元



【非製造業】株主への還元



(注) 出典：財務省「法人企業統計年次別調査」

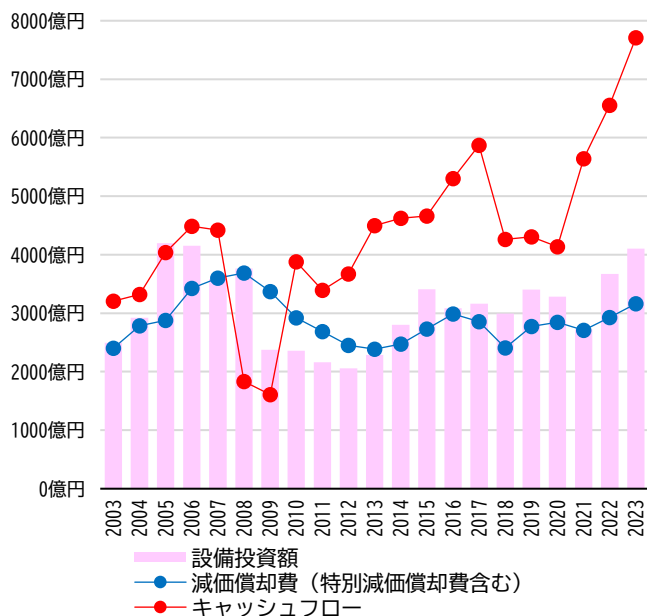
※財務省より提供を受けた調査票情報を基に静岡財務事務所において作成

- 中期経営計画で、積極的な設備投資を計画するとともに、株主への配当目標を定めており、利益が出ない状況においても株主への還元は行っていく。（輸送用機械）
- 株主資本配当率（DOE）と自己資本利益率（ROE）の目標値を設定したうえで株主への利益配分を実施している。（輸送用機械）
- 設備投資を実施する際には、ステイクホルダーに投資の必要性を説明して実施しており、残余部分を株主への配当や従業員への還元に配分している。（生産用機械）

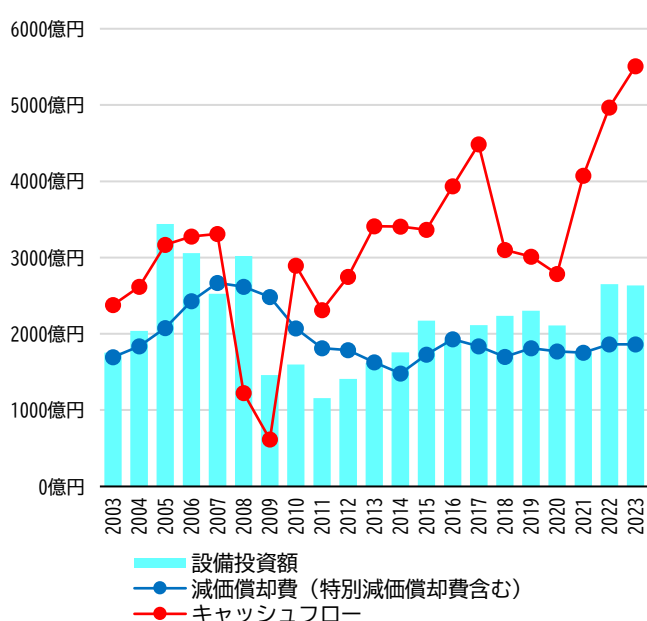
## 4. 設備投資

- 製造業では、リーマンショックや東日本大震災などの特殊事情を除けば、減価償却費以上の投資額となっているが、リーマンショック以前の水準にまで戻っていない。
- 非製造業では、おおむね減価償却費の範囲内の投資額となっている。

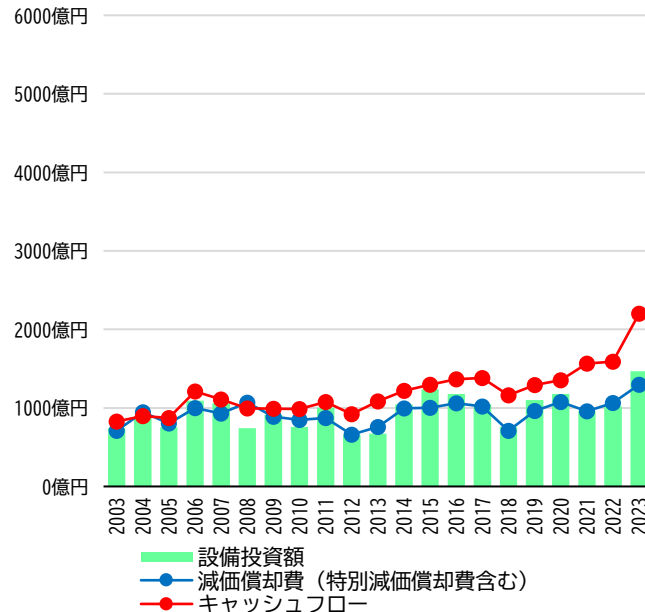
【全産業】設備投資



【製造業】設備投資



【非製造業】設備投資



(注) 出典：財務省「法人企業統計年次別調査」

※財務省より提供を受けた調査票情報に基づき静岡財務事務所において作成

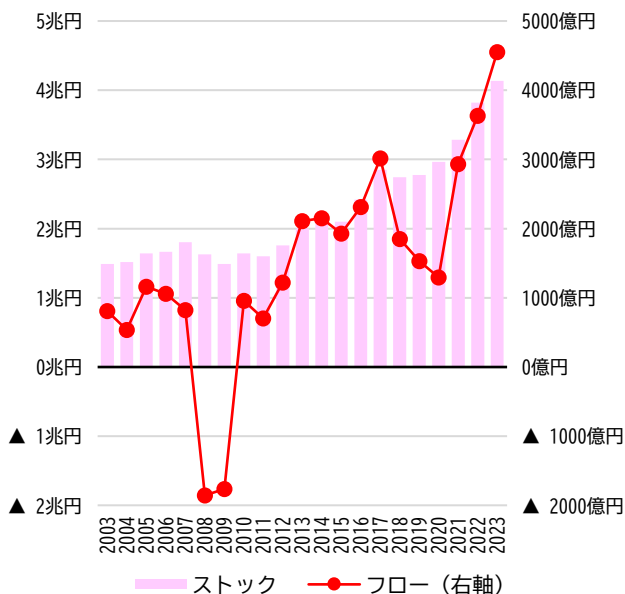
設備投資額 = 調査対象年度中の有形固定資産（土地除く）増減額 + 無形固定資産（ソフトウェア含む）増減額 + 減価償却費（特別減価償却費を含む）  
キャッシュフロー = 内部留保（フロー） + 減価償却費（特別減価償却費を含む）

- CASE対応、カーボンニュートラル対応など必要な分野には、多少株主への配当を減らしてでも投資していく必要がある。（輸送用機械）
- 維持更新の設備投資は減価償却の範囲内とし、残余利益をM&Aなどの成長投資、株主還元、自己株式取得に配分する方針としている。（その他製造業）
- 本来であれば設備投資をしてサービスの充実を図りたいが、人件費の上昇により設備投資に向ける資金が少なくなっている。（小売）

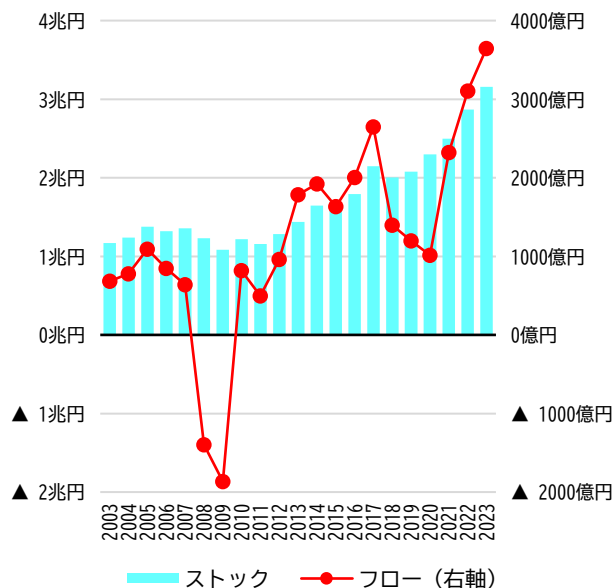
# 5. 内部留保

- 製造業では、リーマンショック時に内部留保（ストック）の減少がみられた以降は大幅に増加している。
- 非製造業では、コロナ感染症の影響により2020年度に内部留保（ストック）の減少がみられたものの、それ以降は大幅に増加している。

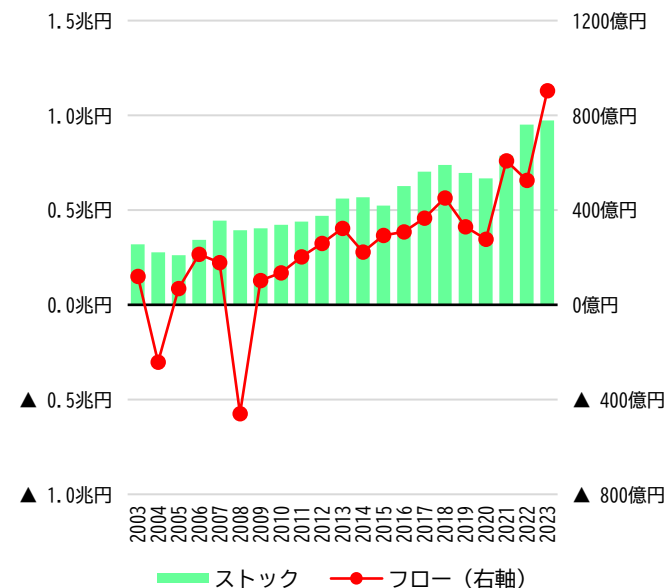
【全産業】内部留保



【製造業】内部留保



【非製造業】内部留保



（注）出典：財務省「法人企業統計年次別調査」

※財務省より提供を受けた調査票情報を基に静岡財務事務所において作成

内部留保（ストック）＝利益準備金＋積立金＋繰越利益剰余金

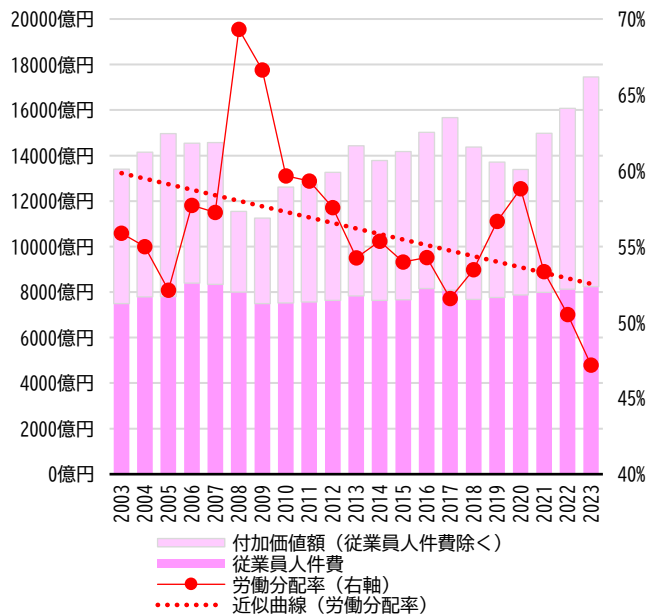
内部留保（フロー）＝当期純利益－（中間配当金＋配当金＋役員賞与（2006年度以前））

- 限りある利益を人材確保、設備投資、研究開発などの先を見据え、企業が今後も存続可能となることに使いたい。（輸送用機械）
- 内部留保については既に厚めに保有しているため、必要な設備投資を行い、従業員へ還元したうえで、利益が残れば自然体で積み増していく方針。（輸送用機械）
- 事業規模が大きくなく、収入も安定していないため、税金の支払いなどに備えるための内部留保の積み増しを優先している。（農林水産業）

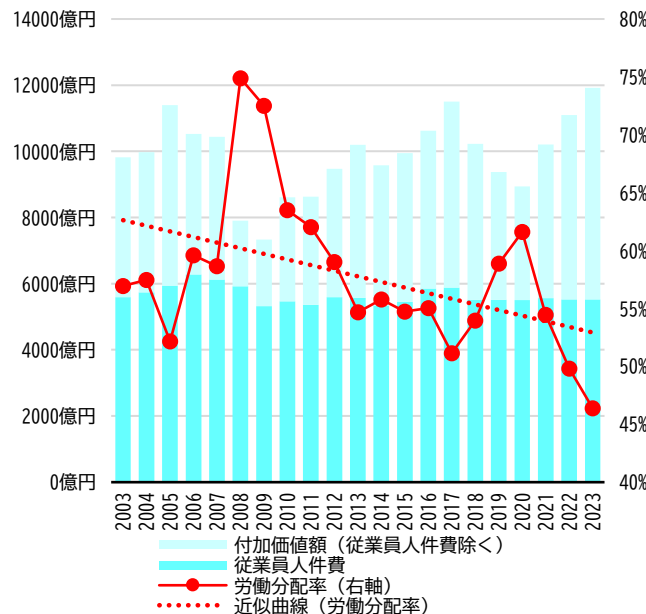
## 6. 従業員への還元（労働分配率）

- 製造業では、従業員人件費は、リーマンショック時に減少して以降、横ばいで推移している。労働分配率は付加価値額の増加により足下で低下している。
- 非製造業では、従業員人件費はこのところ増加している。労働分配率は横ばいで推移してきたが、付加価値額の増加により足下で低下している。

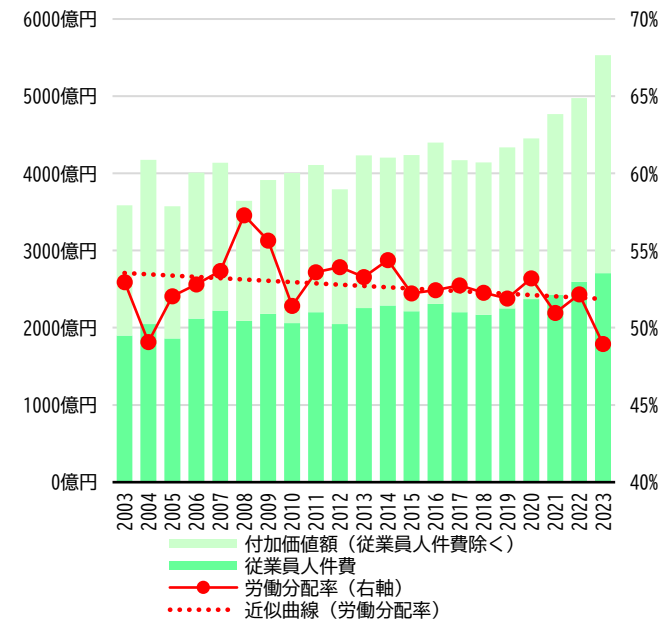
【全産業】労働分配率



【製造業】労働分配率



【非製造業】労働分配率



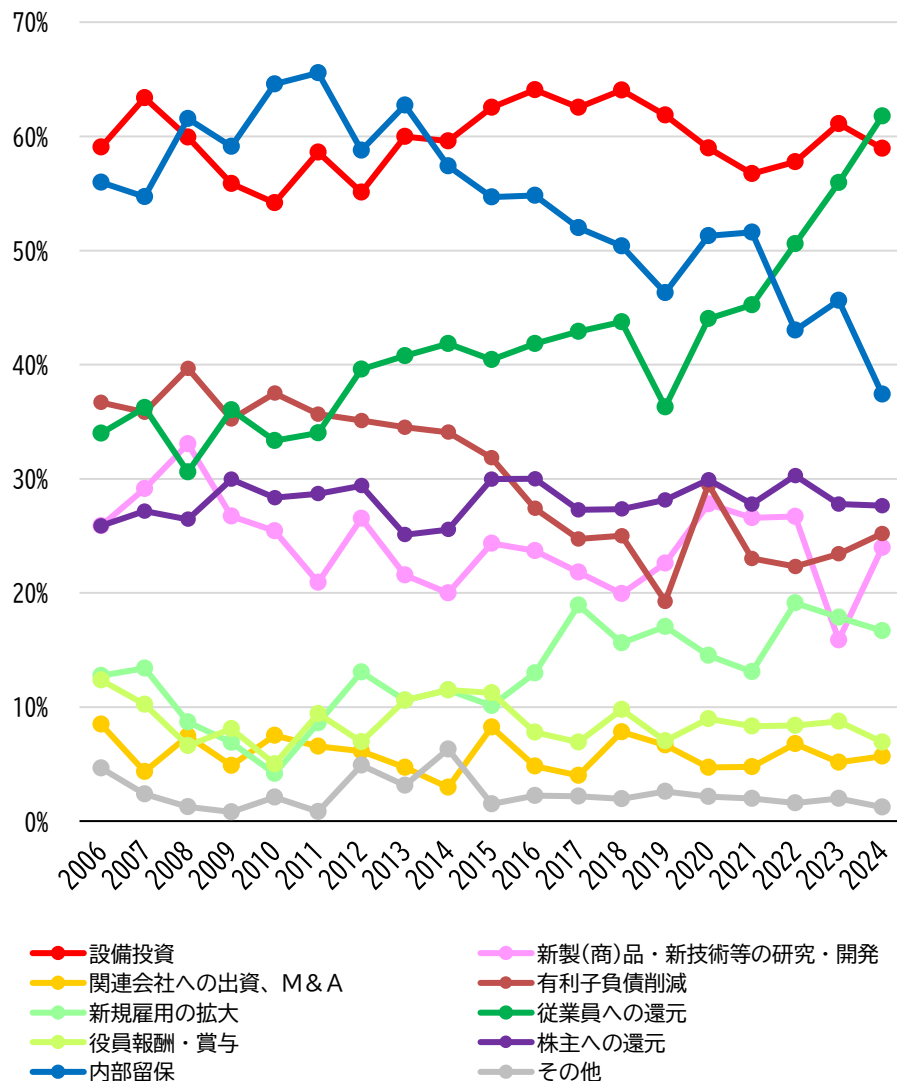
（注）出典：財務省「法人企業統計年次別調査」

※財務省より提供を受けた調査票情報を基に静岡財務事務所において作成  
労働分配率 = 従業員人件費（従業員給与+従業員賞与）/ 付加価値

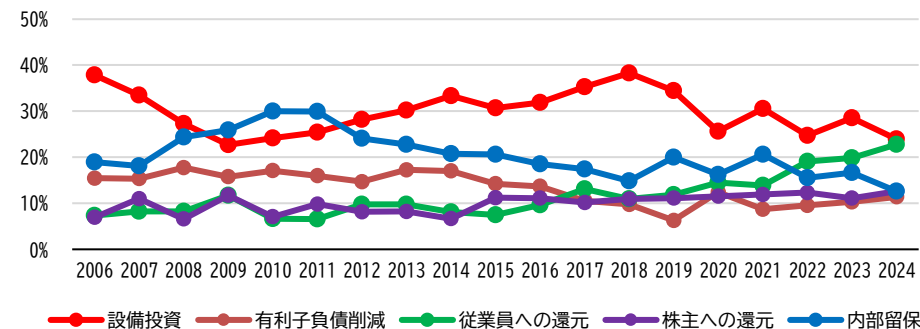
- 施工管理者を中心に人手不足感が強いため、給与水準を上げての募集、離職防止のための賃上げにより、人件費への配分が大きくなっている。（建設）
- 賃上げに加えて、生産ラインの自動化などの作業負担の軽減のほか、休憩所、トイレ、執務室内の空調等を充実させ、働きたいと思える環境を整えることで従業員へ還元している。（輸送用機械）
- 最近では従業員の満足度向上のための福利厚生向上、離職防止のための賃上げなどの従業員還元を重視している。（卸売）

# 7. 利益配分のスタンス（法人企業景気予測調査）

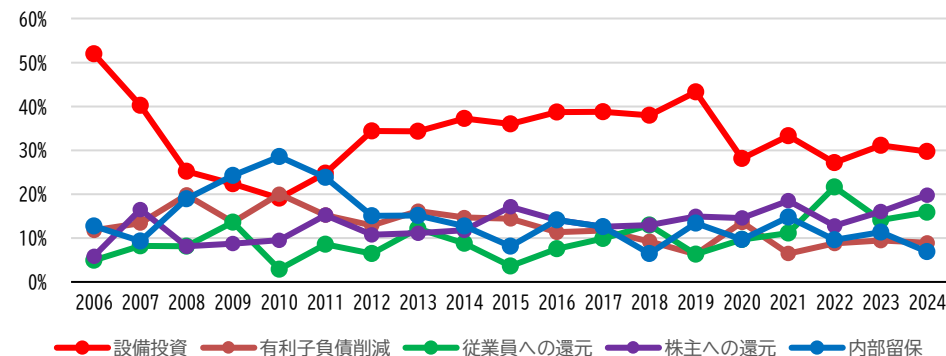
【全産業】利益配分のスタンス



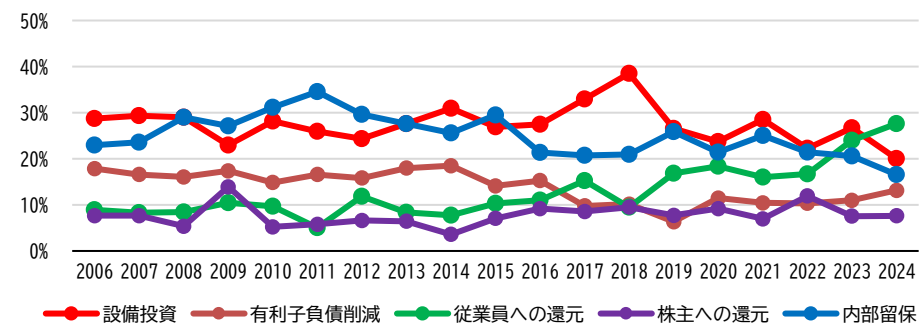
【全産業】利益配分のスタンス（1位のみ）



【製造業】利益配分のスタンス（1位のみ）



【非製造業】利益配分のスタンス（1位のみ）



（注）出典：東海財務局静岡財務事務所「法人企業景気予測調査（静岡県の概要）」  
 選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。  
 「利益配分のスタンス」については、年に一度調査を実施しており、2012年以前は10-12月期、2013年以降は1-3月期に調査。

# 8. 付加価値額に対する相関関係

- 全産業では、付加価値額と内部留保（フロー）に相関がみられる。
- 製造業では、付加価値額と内部留保（フロー）に相関がみられる。
- 非製造業では、付加価値額と内部留保（フロー）、配当金及び人件費に相関がみられる。

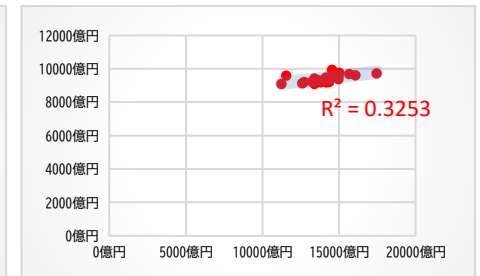
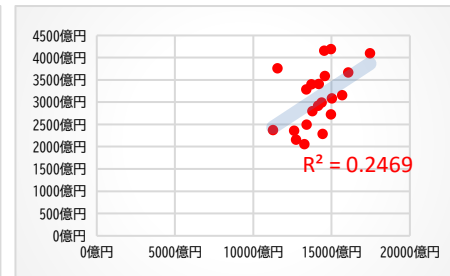
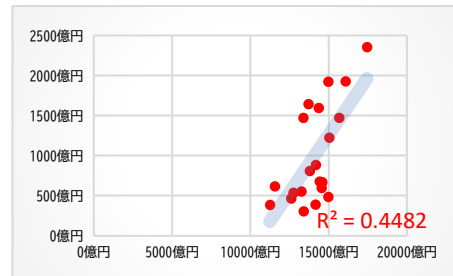
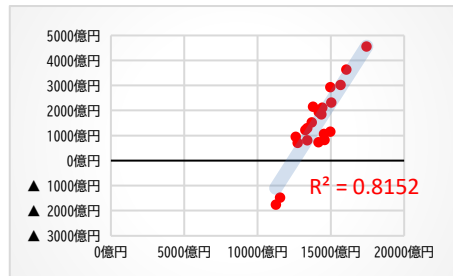
縦軸：内部留保（フロー）

縦軸：配当金（中間・期末）

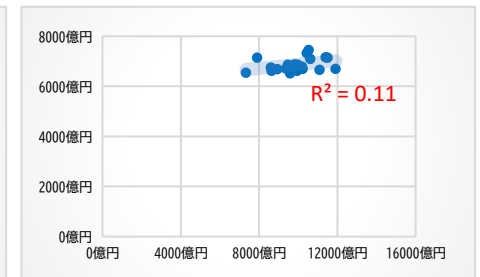
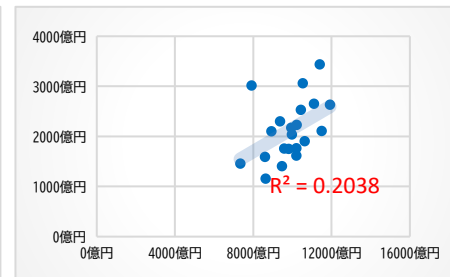
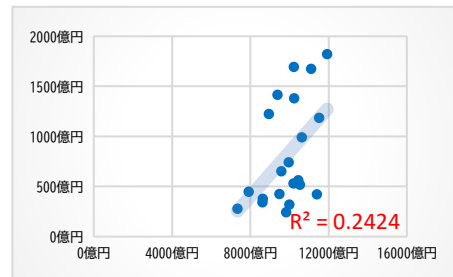
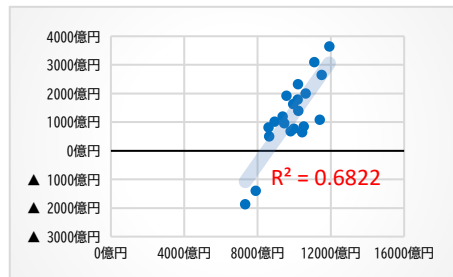
縦軸：設備投資額

縦軸：人件費・福利厚生費

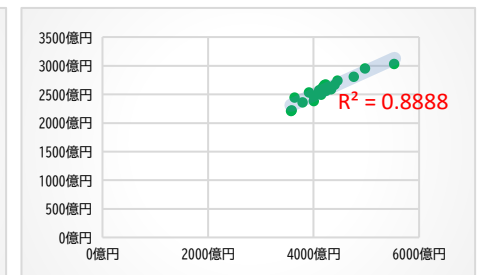
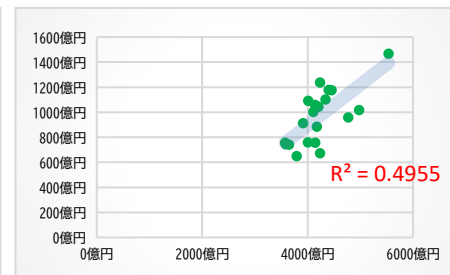
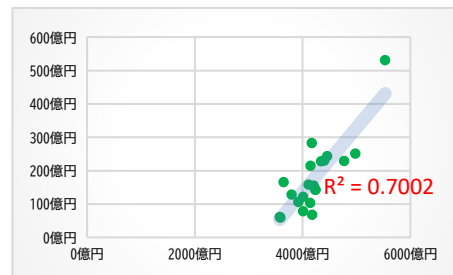
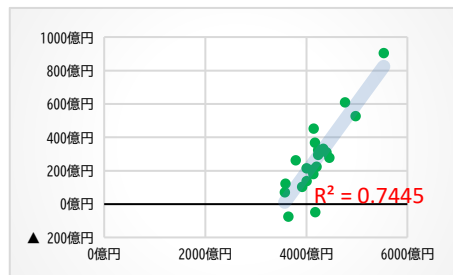
全産業



製造業



非製造業



(注) 出典：財務省「法人企業統計年次別調査」※財務省より提供を受けた調査票情報に基づき静岡財務事務所において作成

付加価値額＝営業純益（営業利益－支払利息等）＋役員給与＋役員賞与（2007年度以降）＋従業員給与＋従業員賞与（2007年度以降）＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃貸料＋租税公課

内部留保（フロー）＝当期純利益－（中間配当金＋配当金＋役員賞与（2006年度以前））

設備投資額＝調査対象年度中の有形固定資産（土地除く）増減額＋無形固定資産（ソフトウェア含む）増減額－減価償却費（特別減価償却費を含む）

人件費＝従業員給与＋従業員賞与

横軸はすべて付加価値額



1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。  
財務省東海財務局 静岡財務事務所 財務課  
TEL(054)251-4323 (ダイヤルイン)
2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。  
<https://lfb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm>